



# うわじま 市議会だより

令和7年

(2025)

第81号

12月1日



新宇和島市議会

## 12月定例会の日程

(12月)

22日	本会議 (委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)
18日	委員会 (予備日)
17日	委員会 (総務環境委員会)
16日	委員会 (産建教育委員会)
15日	委員会 (厚生委員会)
12日	本会議 (予備日)
11日	本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)
10日	本会議 (一般質問)
2日	本会議 (開会、理事者提案説明)

## 新宇和島市議会構成決まる 議長に中平政志議員が就任 副議長に田中秀忠議員

### もくじ

- 就任あいさつ ..... 2
- 議会構成・広域等団体議員名簿 ..... 3
- 臨時会議決結果一覧表・定例会議決結果一覧表... 4～5
- 人事の同意等 ..... 6
- 記念品の贈呈式・舟筆筒(仙台筆筒) ..... 7
- 一般質問 ..... 8～16

# 議長に中平政志議員が就任

## 副議長に田中秀忠議員

### 就任御挨拶

平素より、市議会に対し、御理解と御協力を賜り、心より感謝申し上げます。

私たちは、このたび、令和7年9月22日に開催された宇和島市議会臨時会におきまして、議長、副議長に就任いたしました。

合併20周年という節目を迎えました。この20年間、宇和島市の発展は、市民の皆様、そして議会を支えてくださる全ての方々のため、まぬ努力の賜物であり、心から敬意と感謝を申し上げます。この節目を新たなスタートラインと捉え、持続可能で活力ある地域を目指す。

します。少子高齢化による人口減少や地域経済の活性化といった課題に対し、議員や執行機関と連携しながら解決策を模索し、市民に寄り添う政策を打ち出していく所存です。

最後に、市民の皆様との信頼関係をより一層深め、宇和島市全体で課題解決に取り組むとともに、市議会を身近に感じていただけるよう工夫に努めてまいりますので、引き続き御意見を頂ければ幸いです。よろしくお願いたします。



副議長  
田中 秀忠



議長  
中平 政志



議 会 構 成			
議 長 ： 中平 政志		副 議 長 ： 田中 秀忠	
委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務環境委員会 (7名)	兵頭 司博	石崎 大樹	宮崎 理恵
			山本 定彦
			浅田 美幸
			赤松 孝寛
			三曳 重郎
厚生委員会 (6名)	佐々木宣夫	我妻 正三	明石真太郎
			榎野 洋子
			梶山 三也
			中平 政志
産建教育委員会 (7名)	山瀬 忠弘	畠山 博文	細川 晋介
			田中 秀忠
			清家 康生
			福本 義和
			泉 雄二
議会運営委員会	梶山 三也	清家 康生	畠山 博文
			赤松 孝寛
			三曳 重郎

### 広域等団体議員名簿

広域事務組合(8名)	榎野 洋子	佐々木宣夫	山瀬 忠弘
	中平 政志	三曳 重郎	兵頭 司博
	石崎 大樹	我妻 正三	
南予水道企業団(5名)	佐々木宣夫	梶山 三也	浅田 美幸
	中平 政志	我妻 正三	
監査委員(1名)	三曳 重郎		

## 令和7年9月第102回宇和島市議会 臨時会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
選 挙 第 1 号	宇和島市議会議長の選挙	即 日 当 選
選 挙 第 2 号	宇和島市議会副議長の選挙	即 日 当 選
	宇和島市議会常任委員会委員の選任について	指 名 推 選
	宇和島市議会議会運営委員会委員の選任について	指 名 推 選
選 挙 第 3 号	宇和島地区広域事務組合議会議員の選挙	即 日 当 選
選 挙 第 4 号	南予水道企業団議会議員の選挙	即 日 当 選
報 告 第10号	専決処分した事件の報告について	即 日 受 理
専 決 第 9 号	車両物損事故の和解について	即 日 受 理
専 決 第10号	車両物損事故の和解について	即 日 受 理
議 案 第71号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議 案 第72号	宇和島市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第73号	宇和島市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第74号	宇和島市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第75号	宇和島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第76号	宇和島市懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第77号	宇和島市懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第78号	宇和島市懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第79号	宇和島市懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第80号	宇和島市懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第81号	宇和島市畑地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第82号	宇和島市畑地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第83号	宇和島市畑地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第84号	宇和島市畑地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第85号	宇和島市畑地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第86号	宇和島市畑地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第87号	宇和島市畑地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
諮 問 第 5 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即 日 同 意
諮 問 第 6 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	即 日 同 意
議 案 第88号	宇和島市監査委員の選任につき同意を求めることについて	即 日 同 意
	閉会中における各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務の調査研究について	即 日 承 認

令和7年9月第103回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
報 告 第11号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率	即 日 受 理
報 告 第12号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率	即 日 受 理
議 案 第89号	宇和島市市民協働センター設置条例	原 案 可 決
議 案 第90号	宇和島市学生寮設置条例	原 案 可 決
議 案 第91号	令和7年度宇和島市一般会計補正予算（第3号）	原 案 可 決
議 案 第92号	令和7年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議 案 第93号	令和7年度宇和島市病院事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議 案 第94号	令和7年度宇和島市水道事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議 案 第95号	財産の取得について	原 案 可 決
議 案 第96号	工事請負契約について	原 案 可 決
議 案 第97号	市道路線の認定について	原 案 可 決
議 案 第98号	財産の取得について	原 案 可 決
選 挙 第 5 号	愛媛県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙	即 日 当 選
選 挙 第 6 号	宇和島市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙	即 日 当 選
認 定 第 1 号	令和6年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	閉 会 中 の 継 続 審 査
認 定 第 2 号	令和6年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	閉 会 中 の 継 続 審 査
認 定 第 3 号	令和6年度津島水道企業認定第 Ⅲ 水道用水供給事業会計決算の認定について	閉 会 中 の 継 続 審 査
	令和6年度宇和島市一般会計及び特別会計決算審査特別委員会委員の選任について	指 名 推 選
	令和6年度宇和島市公営企業会計決算審査特別委員会委員の選任について	指 名 推 選



## 人事の 同意等

9月臨時会において、市長から人事案件が提案され、次の方が選任されました。

### ●宇和島市公平委員会委員

河野 周一  
平井 倫子  
大島 博雅

### ●宇和島市教育委員会委員

田中 広興

### ●宇和島市懲戒審査委員会委員

中村 大輔  
山下 徳重  
松廣 歩  
中川 耕治  
梶原 祥敬

### ●宇和島市畑地財産区管理会管理委員

土居 榮之進  
藤岡 功  
山下 光一  
山中 均  
渡邊 勝延  
曾根 章五  
村上 康志

### ●人権擁護委員

平山 和恵  
山本 利彦

### ●宇和島市監査委員

三曳 重郎

9月定例会において、任期満了に伴う選挙により、次の方が選任されました。

### ●愛媛県後期高齢者医療広域連合議会議員

岡原文彰

### ●宇和島市選挙管理委員会委員

是澤 祐二  
大久保 正道  
高山 典生  
室津 浩二

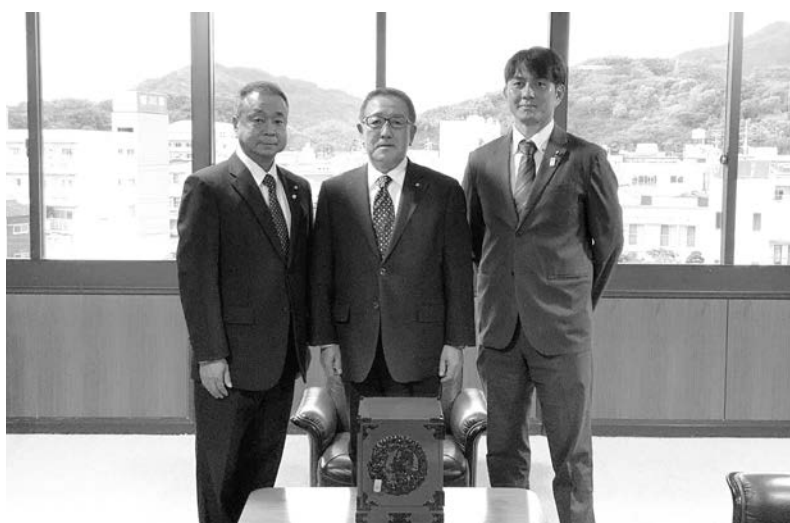
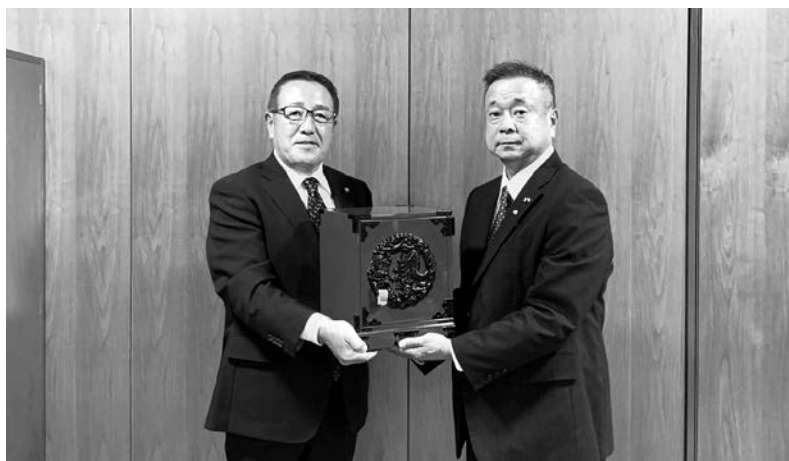
### 補充員

松本 浩二  
葉師寺 邦光  
赤松 與博  
平野 徳満



## 記念品の贈呈式

仙台市議会野田<sup>のぶみち</sup>議長が、仙台市・宇和島市歴史姉妹都市提携50周年を記念し、令和7年10月30日（木）に宇和島市議会中平議長を表敬訪問し、野田議長から、宮城県の伝統工芸品である舟筆筒「仙台筆筒」の贈呈がありました。



## 舟筆筒（仙台筆筒）

「仙台<sup>せんだい</sup>筆筒<sup>びつとう</sup>」は江戸時代末期に仙台藩の地場産業として生まれ、仙台市の木にもなっている櫟<sup>けい</sup>をはじめ、栗や杉などを原材料にした独特な透明感をもった鮮やかな塗りと、牡丹<sup>ぼたん</sup>や龍<sup>りゅう</sup>、唐獅子<sup>からじし</sup>などの豪華な金具が付けられた、全国に類を見ない華やかな筆筒<sup>びつとう</sup>であり、宮城県の伝統工芸品です。





ゆうほ会

細川 晋介  
ほそかわ しんすけ

## 商店街活性化と地域経済について

【質問】

本市の商店街には屋根つきのアーケード、高い天井といった他にはない特性がある。この環境を活かせば、雨の日でも運動やイベントができる全天候型の交流拠点として活用が十分に考えられる。この特性をどう評価しているか。

【答弁：産業経済部長】

屋外イベントを実施する際に考慮を必要とする雨天対策が不要になる点など、様々な可能性を秘めた特性があると認識しており、この特性を活かして商店街団体等が様々なイベント等を実施していただいていると承知しています。

【質問】

本市でも、空き店舗を改装して、学生やアーティスト、起業家の拠点とするような取組が考えられる。

新しい活用事例に対し、どのような支援ができるか。

【答弁：産業経済部長】

新しい活用事例に前向きに取り組まれることについては、力強く支援していきたいと考えています。

【質問】

商店街を活性化するには、市と商店街事業者、さらには、外部人材や民間との協働が欠かせない。その仕組を本市としてどのように作っていく考えか。

【答弁：産業経済部長】

協働については、商店街の活性化に限らず、まちづくりを進めていく上で非常に重要であると認識しています。本市としてはこういった自主的な取組を行う商店街団体や商工団体等と意見交換を行いながら、必要に応じて側面的な支援を実施したいと考えています。

## 若者・子育て世代の居場所づくりについて

【質問】

マルシェ形式のイベントについて、市はどのように

評価しているか。

【答弁：産業経済部長】

本市においても、民間主導によるマルシェ形式のイベントが開催されていますが、個人や小規模事業者などが自ら生産、制作した商品や農産物などを直接販売することで、地域住民同士や出店者とのコミュニケーションの機会が増え、住民間の繋がりが深まることと考えられます。

また、市内のみならず、市外からも多くの方に足を運んでいただくことで、地元の特産品や地域文化などに興味を持っていただける機会が増え、地域の魅力向上、イメージアップにつながると考えます。

【質問】

本市の一次産業と、体験型のイベントやツーリズムを組み合わせることができれば、地域の魅力発信や、交流人口の増加、さらには、将来的な移住促進や担い手不足、担い手育成にもつながるのではないかと考えています。

こうした一次産業×体験の仕組みづくりについて、どのように考えているか。

【答弁：産業経済部長】

本市では、特産物や特産品の周知や、地産地消の活性化とにぎわい創出による

交流人口拡大などを目的に、生産者や関係団体などと協力して、産業まつりやしらうお祭り、コスモまつりなど、地域の特色を活かしたイベントを各地域で開催しています。

こうした第一次産業の特性を活かしたイベントは、都市部からの観光客を呼び込む可能性を秘めており、交流人口の増加にも寄与すると認識していますので、今後満足いただけるよう工夫を重ねたいと考えています。

## 市政をもっと身近にする情報発信について

【質問】

SNSや動画を活用した広報の重要性について、どのように考えているか。

【答弁：市長】

現在若い方は、情報を気軽に、SNSとか動画を通じてそれも視覚的にとらえるという傾向があることは承知しています。

SNSをどのように活用していくかは、必要不可欠であると考えます。十分に活用できていないことも認識していますので、今後しっかり活用できるよう努力していきたいです。

【質問】

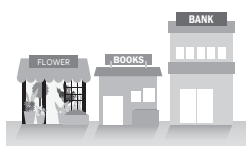
【答弁：市長公室長】

若い世代や、忙しい市民に届く発信をするために、専門人材の登用や外部との連携を検討する考えはあるか。

情報をもっと伝えるか、どのようにすれば関心を引きつけることができるか、またデジタルメディアの特性を理解した上での効果的なマーケティングはどうあるべきかといった戦略的な視点は大切であり、そのためには専門的な知見や経験の活用が必要です。

そこで本市では、令和4年度から、広報や広告の表現面に精通したアドバイザーを、また、今年度からは観光分野で、デジタルマーケティングに精通したアドバイザーを登用し、専門家の助言をいただきながらブラッシュアップに取り組んでいます。

今後、個々の課題に応じた適切な人材との連携に努めます。





公明党

わがつま  
我妻 正三  
しょうぞう

## 「事前登録型本人通知制度」と「被害告知制度」について

【質問】

平成26年12月1日から本市で導入している本人通知制度が自分の権利を守る1つの手段だと思いが、制度の実施内容と申請状況について問う。

【答弁…市民環境部長】

事前に市に対して申請し、登録されると本人の代理人や第三者が住民票の写しや戸籍謄抄本などを請求し、交付を受けた場合に、登録者に対してその事実を通知します。対象者は、本市に住民票や本籍がある方、過去にそれらがあった方です。通知は郵送で行う他、希望者には電子メールで交付の事実をお知らせします。

申請状況は令和7年10月1日現在、登録者は69名で本制度に基づき通知を行った件数は、令和7年度は10

月1日現在で3件。令和6年度は6件、令和5年度は10件です。

【質問】

事前登録型本人通知制度について市民に周知していないのではないかと。住民票や戸籍謄本等の不正取得を防止しなければならないが、この制度を市民に周知し申請を進めるべきではないか。周知・申請の進め方について問う。

【答弁…市民環境部長】

市のホームページや広報紙、専用の冊子などを活用しています。また、吉田中学校の生徒が制作した人権啓発のビデオメッセージがケーブルテレビで放映されています。今後も様々な手段を通じて制度の周知に努めます。

申請方法について、申請は市役所本庁や各支所で行える他、郵送による手続きも可能です。代理人による申請も受け付けており、受け付けた後、登録が決定した場合、市から申請者へ通知をお送りします。登録の更新手続きは有効期限が切れる1ヶ月前から可能です。その際は市から対象者

に案内文書をお送りします。

個人の権利を守るために、どなたでも利用しやすい仕組みづくりを目指します。

## 市長選での資料「共に前へ。」について

【質問】

生活に密着して欠かせない交通移動の手段であるJR予土線の存続について、中心になって進めていく自治体は本市ではないか。本市が描いている今後の存続のビジョンについて問う。

【答弁…市長】

バスとの併用でより利便性を高くするモータリミックス実証実験や、国土交通省への要望活動を行っています。また、京都にあるJR路線が民営化した丹後鉄道へ視察に行きました。

通勤・通学における住民の足であり、人を運ぶだけではなく、四万十の流域を走る路線として注目を浴びています。さらに災害時における輸送手段としても期待されているので、これら

を確保していくことは、周辺自治体の責務だと思い、本市としても対応します。

【質問】

「暮らすを前へ」の地域交通施策の展開について、どのようなことを推進していくのか問う。

【答弁…市長】

まずは、交通空白がどういう状況にあるのか、そこに暮らす方が何を求めているのかを調査研究します。そしてライドシェア等を含めた方向性を実証実験も含めて早目に立てたいです。その手前作業で時間がかかっている印象があるかもしれないませんが、速やかに移行するよう、計画しています。

【質問】

アンケートについて、現地のヒアリングや基礎データを分析して今後の方向性を決めていくということだが、本市全体の収集分析をして、方向性を検討していくべきだと考えるが、この検討について問う。

【答弁…企画政策部長】

市民並びに関係事業者より幅広く意見を収集したいと考えます。アンケート調

査では、市内全域の約4000人を対象に実施し、日常的な移動における、目的、頻度、手段や現在の公共交通に対する意見、今後の要望など、利用者目線での公共交通の課題や需要を把握することを目的としています。

ヒアリング調査では、公共交通空白地域に出向き、現状の移動手段や頻度などを伺い、地域ごとに実情と需要を把握します。さらに、サービスを提供する交通事業者からも、運用・運営上の課題などについて聞き取りを行い、サービスを受け取る側と提供する側の双方の視点から、公共交通の現状と課題を分析することとで、需要と供給が釣り合わない具体的な要因を整理していきたいです。

## その他の質問事項

◆通学路における交通安全に向けた取り組みについて

◆高齢者のタクシー利用券について

無会派

あかししんたろう  
明石真太郎

## 市職員の働き方改革と人材確保について

### 【質問】

公務員のワーク・ライフ・バランスの実現について、市長の考えを問う。

### 【答弁：市長】

市民の皆様には良質なサービスを提供するためには公務員の皆様が適正な業務量、或いは健康で充実した生活を送る環境にあるのかという意味において、ワーク・ライフ・バランスは必要不可欠な重要な課題であると考えています。

人口減少に伴い、社会が大きく変わろうとする中で、公務員の皆様の家庭における役割や地域における社会的な責任などに対応しつつも、職員が能力を発揮できるような環境を整備していくことが重要だと認識しています。

### 【質問】

市職員の働き方改革やワーク・ライフ・バランス

の実現に向けて、現在、市で具体的に取り組んでいることはあるのか。

### 【答弁：総務部長】

仕事と育児・介護との両立を支援するため、子の看護等休暇や育児に係る部分休業、介護休暇の制度を導入し、それらをまとめた両立支援ハンドブックにより職員へ周知しています。

これらの休暇・休業制度に加えて、子どもの養育、家族の介護の対応等のためフレックスタイムや時間外勤務の制限など、それぞれの職員の事情に応じた働き方を選択できる体制も整えています。

その他に仕事と家庭生活の両立・効率的に働くことができる職場環境づくりを目指すものとして、テレワークやノー残業デーを実施している他、職員へのアンケートによる職場環境改善のアイデアのうち、できるものから実現するよう努めています。

### 【質問】

現在、宇和島市役所の窓口の開庁時間は8時半から17時15分だと思つが、職員の勤務時間と全く同じと

なっている。

しかし、これだと開庁時間の前には出勤して準備しなくてはならず、閉庁後も片付けや事務処理等の時間が必要だと思う。開庁時間と勤務時間が同じということは実質的に時間外勤務が必ず発生することになる。

窓口を開ける時間を短縮すれば、時間外勤務が減り、職員の健康の増進に寄与するだけではなく、時間外勤務手当の縮減による人件費の減少にも繋がる。

窓口の開庁時間、受付時間の短縮について実現する考えはないか問う。

### 【答弁：総務部長】

開庁時間の短縮は、職員の働き方改革や、業務改革の一環として評価できる一方で、各種窓口サービスの提供時間が短縮されることに繋がります。

市民の皆様の利便性が低下しないのか、繁忙期の状況はクリアできるのか等のさまざまな懸念事項があるので、今後の検討課題とさせていただきます。

## 子育て支援及び産前産後ケアの充実について

### 【質問】

現在、市の子育て支援事業にはどのようなものがあるか。

### 【答弁：保健福祉部長】

妊娠届と出生届の提出時に、ステップギフトとしてそれぞれ5万円を支給しています。市独自の給付金として、新生児と満1歳、満2歳を迎える子どもを対象に、それぞれ10万円を支給している他、乳児1人につき5万円分の紙おむつ券を配布しています。

その他にも育児用品の無料レンタルをはじめ、第二子以降の保育料、病児保育、特別保育、ファミリースーパーセンター、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の利用料や18歳までの医療費の無償化など、子育て世帯の経済的な負担軽減に取り組んでいます。加えてマザーステーションすてっぷでは、安心して妊娠期を過ごし出産・育児ができるよう保健師や助産師、栄養士、子育て支援コーディネーターが関係機関と連携

を図り、悩み相談や必要なアドバイスを行っていただきます。また、オンラインの相談体制を整え、子育て世帯の皆さんを総合的に支援しています。

### 【質問】

現在の子育て支援事業について、パパ、ママをはじめとする市民への周知は十分だと考えているか。

### 【答弁：保健福祉部長】

子育て支援に関する情報は広報やホームページ、子育てアプリの他、母子手帳と一緒に配布している子育て応援ブック等で周知しています。マザーステーションすてっぷではLINEを活用して妊娠週数や子どもの月齢、年齢に応じた子育て支援情報を発信しています。

周知の方法として十分かということについては、現状一定程度の対応が図れているのではないかと考えています。

## その他の質問事項

### ◆教育行政について

### ◆広報活動の強化について

公明党

みやざき  
宮崎 理恵

## 教員不足の解消について

【質問】

教育現場での保育士、教員数はどのくらい不足しているのか。

【答弁：保健福祉部長】

幼稚園、保育園、認定こども園について、10月現在、国の配置基準を満たす職員を配置できている状況です。

【答弁：教育部長】

本市の小中学校における教員の人数については、令和7年度の開始時点は、定数を確保できていたが、その後、病気休職や育児休業取得者等に代わる教員を十分に確保できていない状況が生じています。現時点では小中学校全体で6名の教員が不足しています。

【質問】

県立学校では、定期的にアンケートを取り、現場の状況把握を実施している

が、本市での取組はどうか。

【答弁：教育部長】

教職員の長時間勤務や業務過多は大きな課題であり、現場の実態を的確に把握することが改善の第一歩であると認識をしています。

年に1度、愛媛県教育委員会が愛媛大学と連携して実施しています勤務実態アンケートの結果を活用し、教職員の勤務時間や業務負担の状況を把握しています。これにより、県全体の傾向と比較しながら、課題を明らかにすることができています。

【質問】

保育士の処遇改善についてどのような対策を講じているか。

【答弁：保健福祉部長】

公立園については、給与改定や非正規職員の処遇改善、勤勉手当の支給開始によるボーナス拡充のほか、ICTシステム導入による業務負担の軽減等に取り組んでいます。

その他には、市外からのU・Jターンを伴った就職の支援や保育現場に復帰する方を後押しするための補

助金制度を設けるなど、保育士確保を通じて職場環境の改善に努めています。

【質問】

教員の処遇改善や業務負担軽減について、どのような対策を講じているか。

【答弁：教育部長】

本市では、教員の業務負担軽減を図るため、ICTの活用による業務効率化や人的支援体制の充実に努めています。

具体的には、校務支援システムによる出欠席管理や、成績処理などの事務作業の効率化、時間外における電話対応の負担軽減を図るため、時間外応答システムの整備、スクールサポートスタッフの配置などを進めています。

今後、国や県の施策を踏まえつつ、本市独自の工夫を加えながら、教員が安心して教育活動に専念できる環境づくりを進めます。

【質問】

部活動地域移行の現在の進捗状況と今後どのように進めていくのか問う。

【答弁：教育部長】

令和10年9月までに、市内全ての部活動について、

休日における部活動の地域展開を段階的に実現することを目標として検討及び準備を進めています。

今後、運営団体や地域の関係者と連携し、地域の人材や意欲のある教職員を休日の指導者として確保する仕組みづくりを進めます。引き続き、児童生徒にとつて、充実した活動機会を保障しつつ、教員の働き方改革を着実に進めます。

## 多様性を重視する学びの場について

【質問】

本市での不登校の児童生徒数とその対応について問う。

【答弁：教育部長】

令和6年度末における本市の不登校児童生徒数は、小学校63名。中学校89名となっています。児童生徒数が年々減少する中、不登校児童生徒数は、毎年、過去最高を更新し続けています。

対応としては、こども支援教室わかたけとの連携に加え、今年度より市内全

ての中学校に教室に入ることができない生徒が学習するための教室、校内教育支援センターを設置し、不登校対策支援員を配置して、生徒の支援に当たっています。

また、必要に応じ、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等と連携し、チーム学校として、不登校対策に取り組んでいます。

【質問】

文部科学省の資料にある学びの多様化学校設置促進に対し、本市ではどのような現状か。また、今後、どう取り組むのか。

【答弁：教育長】

学びの多様化学校設置については、不登校対策の一環として、前向きに進めています。

## その他の質問事項

◆子育て支援施設の充実に  
ついて

◆手話を広げていくために  
選挙管理委員会への提案



ゆうほ会

いしぎき  
石崎 たいき  
大樹

## 市民協働について

【質問】

市民協働センターの設置目的について問う。

【答弁：市民環境部長】

現在本市では、宇和島市民協働のまちづくり推進指針に基づき、多様な主体との協働によるまちづくりを推進しています。その中で、協働の必要性に対する意識は高いものの、協働するきっかけづくりや場がないことが課題として取り上げられており、全ての人が住みやすい宇和島市を実現するため、多様な主体との協働のまちづくりを推進するための拠点施設として、市民協働センターを設置するものです。

【質問】

市民や、団体への周知について問う。

【答弁：市民環境部長】

市のホームページをはじめ、広報つわじま、宇和島ケーブルテレビでの市政広

報番組など、様々な広報媒体を利用して周知を行う予定です。また、市に登録されているNPO団体に対しては、登録情報を活用して、直接周知を行う計画です。

さらに、市民協働センター開設後には、協働によるまちづくりをテーマにしたシンポジウムの開催を検討しており、市民の皆様は協働のまちづくりについて広く知ってもらえる機会を設けたいと考えています。

【質問】

自治会の現状についての認識と、加入者を増やすための取組について問う。

【答弁：市民環境部長】

自治会は地域コミュニティの重要な役割を担う行政のパートナーであり、災害時における共助の観点からも、その重要性は高いと認識しています。

自治会加入促進の取組として、転入や転居に伴う住宅の購入や賃貸などの窓口となる不動産関係者と連携を図るため、自治会加入促進に関する協定を本年8月に締結しました。締結後は、不動産の窓口を訪れる方に対し、自治会への加入を案

内しています。

また、新たに自治会に加入した世帯に対してRUC POINT3000ポイントを付与する取組を本年10月から開始しました。

## 病院事業について

【質問】

現在の経営状況について問う。

【答弁：医療行政管理部長】

深刻な看護師不足もあり、病床の一部を休止したことや、物価高騰による医療資機材購入費の増加、また人件費の増加など非常に厳しい経営を強いられています。

決算状況については、令和4年度は、多額のコロナ補助金もあり、黒字決算でしたが、令和5年度以降は赤字に転落しています。

これまでの備えもあり、当面は資金が枯渇することはありませんが、経営改善を推し進めていく必要性は強く感じています。

【質問】

コロナ禍が大きな要因だと思つが、その他の赤字転

落の要因について問う。

【答弁：医療行政管理部長】

令和6年2月から一部病床を休止したことによる入院収入の減少、国の人事院勧告、処遇改善等による給与費の増加、物価高騰による影響が大きかったこと、また診療収入は公定価格であり、病院の判断で自由に変更できないことから、これをもつて人件費や物価高騰等の費用増加を診療報酬でカバーできなかったことも、赤字が増大した要因だと考えています。

【質問】

医師や看護師等の医療従事者不足や経営問題など、深刻な課題を抱える中、住民が安心して暮らせる医療体制の確保について、どのように考えているのか。

【答弁：病院事業管理者】

地域住民への安定的な医療サービスを提供することは、病院局として重要な責務であり、コロナ禍以降、病院局各施設の経営状況は大変厳しい現状ですが、職員一同が力を合わせ、状況の改善に向けて努力しています。

特に救命救急センターを

併設する市立宇和島病院は、南予圏域における中核病院として、地域で生活する、特に重要な基盤であると認識しており、引き続き、病院局各施設が丸となつて、圏域の医療体制の確保に努めます。

【質問】

公設での老健施設の運営は大変厳しいと聞いています。経営面からも見ると、近い将来、厳しい判断を下すようになると思うが、そのような方針で検討しているのか。

【答弁：病院事業管理者】

これまでに経営改善を図ってきましたが、現状では、経常収支を好転させる具体的な方策を見出せていないため、公営企業としては、厳しい判断が求められています。

## その他の質問事項

◆財政について

◆有害鳥獣対策について

◆道路の整備について



無会派

やまもと  
さだひこ  
山本 定彦

### 3期目を迎えるの市政運営について

【質問】

病院事業について、2024年度の決算では全国の公立病院の8割以上が赤字となり、赤字額・赤字病院の割合ともに過去最大を記録したと総務省が発表した。本市の市立3病院の現状と今後について問う。

【答弁：医療行政管理部長】

深刻な看護師不足、病床の一部を休止したことによる収入減、昨今の物価高騰、人件費の上昇もあり、3病院の現況は経営的に非常に厳しい状況です。看護師不足は生産年齢人口の減少もあり劇的な改善は考えがたく、物価高騰もいつまで続くのか、どれだけ高騰するのか見通しも立たないため、先行きは非常に不透明であると受けとめています。

来年には診療報酬の改定が予定されているので改定

内容を精査し、収支改善に繋がるものは漏れなく加算を取得するなどにより収入増加を図り、費用削減にも取り組み、持続可能な経営体制を目指してあらゆる方策を講じて宇和島圏域の医療を守りたいと考えています。

【質問】

公立病院経営強化プランは改定を検討するのか。

【答弁：医療行政管理部長】

一般会計からの繰入金は救急医療、感染症医療、結核医療、周産期医療など、基準内の繰入金が約9億4,000万円、きさいやネット運営経費に対する基準外繰入金が約200万円です。

経営強化プランの策定については、総務省が示した公立病院経営強化ガイドラインに基づき慎重に対応する方針です。同ガイドラインには、数値目標の達成が著しく困難である場合や策定後に第8次医療計画の策定や地域医療構想の改定等により、地域医療構想等と齟齬が生じた場合などは、抜本的な見直しを含め経営評価プランの改定を行うと

明記されています。

当該ガイドラインに基づいて、数値目標の実現可能性や地域医療構想との整合性を慎重に検証するとともに、地域社会の医療ニーズを適切に把握し、改定の必要性を総合的に検討したいと考えています。

### 小学校適正規模・適正配置の今後と現状について

【質問】

吉田統合小中学校の開校半年を経た課題をどう捉え、今後統廃合する地域にどう向き合っていくのか問う。

【答弁：教育長】

今年度4月に新たな吉田小学校が開校し半年あまりが経過しました。5つの小学校が一斉に統合し新しい校舎でスタートしたことから、学校教育活動では様々な場面で課題が生じましたが、PTAや地域の方々の協力や、学校側の努力により、学校運営が行われてきていると認識しています。しかし、通学範囲が吉田地区全域になったことで

路線バス、スクールバスを利用する児童が多くを占めており、特に下校時における児童の対応に課題が残っています。

登校時には児童の安全確保のため教職員や交通指導員による見守りを行っていると思いますが、下校時には学年により下校時刻が異なることに加え、放課後児童クラブを利用する児童や保護者の迎えがある児童と、その日ごとに帰宅時刻、帰宅方法が異なる児童の対応に苦慮していると学校側から伺っています。今後の対応として、下校児童対応の専任職員の配置を検討し課題解決に努めたいと考えます。

また、今後の統廃合を協議している地域への向き合い方については、児童の安全確保を第一に、関係者のご意見を丁寧にお聞きしたいと考えています。

### 南予文化会館について

【質問】

大ホール天井の改修工事入札不調を受け、開札後

1ヶ月ほど経過した現段階での方針を問う。

【答弁：企画政策部長】

入札不調の原因を精査した結果、入札参加資格を有する地元業者の技術者不足と、工事着手の遅れを考慮し、先行して着手可能な舞台吊物機構等改修工事を分離発注し、大ホール天井等改修工事は、入札参加資格の要件を一部緩和し10月6日に再公告しました。

大ホールの利用再開の見通しが立っておらず、ご迷惑とご心配をおかけしますが、早期復旧を目指して対応を進めていますので、引き続きご理解とご協力をお願いしたいと思います。

### その他の質問事項

◆目指すべき農業政策について

◆新伊達博物館について  
◆新型コロナワクチンに関して、政府の方針に振り回されることなく、地方自治体が地域の実情に応じた柔軟な対応策を打ち出す必要性について

みずほ

ささきのぶお  
佐々木宣夫

## 農業について

【質問】

水稲栽培や畑作に必要なため池では、耕作面積の減少による廃止や老朽化による改修が必要だ。

廃止の際と改修の必要等が生じた場合のそれぞれの公費負担について問う。

【答弁…産業経済部長】

廃止工事が実施されるため池は、防災重点農業用ため池に指定されるため池が対象ですが、測量設計費を含む事業費の全額を国が負担することとなっています。

改修の必要性が生じた場合の公費負担は、国55%、県29%、市13%で、残る3%が地元負担となります。

【質問】

ため池の改修について、鬼北町では、町単独事業について、受益者負担が2割、国からの補助金が充てられている場合には、1割負担

となっている。

市単割合の見直しの考えはあるか。

【答弁…産業経済部長】

本市の市単独事業では、少額で簡易的な漏水対策を考えており、負担割合は、市8割、受益者2割です。簡易的な修繕であれば、中山間地域等直接支払制度など、国の直接支払交付金の活用も可能です。今の段階で市単独事業の受益者負担の見直しは、考えていません。

ため池の改修では、高額となる対策工が必要となる場合に、県単独事業や国庫補助事業等を活用し、受益者の負担を抑えるよう、検討しています。

【質問】

鬼北町では防災重点農業用ため池は、全額公費負担とされている。堤体部分を公共物として、全額公費負担とする考えはあるか。

【答弁…産業経済部長】

本市の防災重点農業用ため池は、決壊した場合に、周辺地域に被害を及ぼす恐れのある140ヶ所が指定され、改修工事に係る地元負担率は3%です。近隣市

として、西予市では179ヶ所が指定され、改修工事に係る地元負担率は、本市と同様に3%です。八幡浜市では4ヶ所、大州市では23ヶ所が指定されていますが、地元負担率は、両市ともに8%です。

ため池の改修は事業費が高額となる場合も多く、生産者の減少や担い手不足などにより、地元負担金の負担が重くなることは承知しています。事業の性質上、一定の負担は求めるべきと考えますので、周辺市町の動向を注視したいと考えます。

## 病院局について

【質問】

市立宇和島病院について、急性期医療を目的とする市立病院で、職員数も限られるが、患者の体力を考えた対応はできないか問う。

【答弁…病院事業管理者】

治療の継続が困難で、終末期を迎える患者に対し、その方らしい最期を迎えるため支援に努めています。

患者やご家族と丁寧話し合い、落ち着いた環境、自宅に近い環境など、様々な状況を考慮の上、地域の在宅医療に合う医療機関や訪問看護ステーション等と連携し、早期からの介入及び、円滑な連携体制の構築に取り組んでいます。

今後地域医療の一翼を担う医療機関として、患者、ご家族に寄り添い、穏やかに最期の時間を過ごせるよう支援します。

## 学校統廃合について

【質問】

これまでに市で廃校活用した実績として、旧三間幼稚園「三間町もみの木」、九島小学校を活用した「レストラン島の思い出ピアノ」、旧浦知小学校を活用した「楽校うらしり」等がある。

学校は地域を支える人材の育成の場だけでなく、地域を支える場、集える場、学べる場であると考えますが、このような学校を活かした取組を、廃校後の利活用で進める考えはあるか。

【答弁…企画政策部長】

市では、令和2年3月に策定した学校跡地施設利活用基本方針に基づいて、学校の再編により生じた学校跡地に係る利活用について検討を進めています。閉校に伴い懸念される学校跡地周辺地域における活力低下を防ぐ観点から、地域住民の意見を尊重しつつ、取組の持続性を意識しています。

この考え方のもと、地域での利活用を進めた結果、本市では、民間活力によるレストラン運営など、飲食を中心とした地域交流拠点の形成や、企業誘致等を見据えた企業版ふるさと納税を活用したオフィス整備などの好事例もあります。学校跡地を拠点とした地域づくりは、地域活力の維持や向上に繋がる有効な手段の1つであると認識し、今後とも該当地域の方から、意見を伺いながら、産官民が連携して、持続可能な取組を進めたいと考えます。

無会派

まきの  
槇野 洋子

物価高騰対策について

【質問】

国の補正予算を待つことなく、3期目の岡原市政「共に前へ。」選ばれるまち2・0〜未来に向けての挑戦〜というのであれば、何よりも市民のために、市民生活を最優先した物価高騰対策に取り組むべきではないかと考えるが、市単独で取り組む覚悟は岡原市長にあるのか。

【答弁…市長】

議員の言われるような財源の使用方法では、こういった地方自治はもたないと思います。

だからこそ、国の動向をしつかり確認して、それをどのように読み解き、そしてどれを取捨選択していくのか、こういった冷静な判断が必要なもの、しっかりと考えていただきたいと思います。

フォトフェスティバルについて

【質問】

なぜ宇和島で今、写真に特化したイベントを行わなければならないのか、なぜ1億2千万円という多額の費用が必要なのか。

芸術文化を通じて、新たな魅力と価値を創造し、地域の発展を目指す一環として取り組まれ、オール宇和島で事業展開していくとされているが、1ヶ月間で1億2千万円も投じることについて、多くの市民に事業の内容を理解してもらうためにどのように取り組んできたのか。

【答弁…市長公室長】

多くの市民の皆様に理解していただくための取組としては、準備期間中には、ARTプロジェクト委員以外にも広報活動を行い、ポスターやフライヤーの掲示・配布、広報つわじまの特集記事掲載、市政広報番組やSNSなどの情報発信を通じて、目的や活動内容を明確に伝えることに努めました。

また、順次情報を開示す

ることで、企画の意義をお伝えし、協力依頼を行うなど、少しずつでも市民の理解を深めてもらうようアプローチしました。

加えて、地域の団体や学校、商店街、観光地とのコラボレーションを進め、市民の参加意識や関心を促し、理解促進に努めました。高校生による作品制作やボランティア活動、複数の団体による連携イベントやワークショップがこれにあたり、地域資源を活用したプロジェクトの実施を心がけました。

さらに、開催期間中は、市民の皆様が直接アーティストの作品を鑑賞したり、市民参加型ワークショップやアートイベントを体験すること、事業の意義や効果を実感してもらえよう努めます。

ふるさと納税について

【質問】

ふるさと納税の順位が、愛媛県内で本市は6位の約10億円、八幡浜市は1位で約31億円、愛南町は3位で

約27億円、返礼品に大差はないと思うが、なぜこんなに納税額が違うのか。また、返礼品は特産品の柑橘類が多いのではないのか。

【答弁…総務部長】

令和6年度の本市におけるふるさと納税の返礼品の件数実績は、柑橘類が約4割を占めていて、次いで水産物他となっています。

八幡浜市及び愛南町における返礼品のラインナップを各市町のサイトにて確認したところ、いずれも柑橘類が主な返礼品となっており、本市と類似の傾向にあるものと思います。

一方で、八幡浜市や愛南町との違いは、この柑橘類について、本市は両市町に比べて大規模法人の数が少ないことから、品種や品数、取り扱い可能数において差があるものと考えています。

この点に関しては、商品のラインナップの充実や返礼品の質と量の向上に向けて、関係団体と連携を強化し、継続的に取り組みたいと考えています。

なお、寄附額を伸ばすためにこれまで取り組んだこ

とは、返礼品の数を増やすため、返礼品登録の申込を通年での受付体制へ見直しを図ったこと。また、市内の事業者を直接訪問するなどして、新規の返礼品の開拓を進めた結果、令和7年9月末時点で八幡浜市を上回る約1千2百点の返礼品登録となっています。さらに、ポータルサイトの充実にも取り組んでおり、毎年サイト数を増やし、現在では6サイトまで拡充しています。

これら2つの取組により、寄附額は、令和6年度において、件数が約5万6千件、金額が約9億6千万円まで伸びてきています。今後も寄附獲得のために努力を重ねたいと思います。

その他の質問事項

◆宇和島市学生寮について





公明党

はたけやま  
ひろふみ  
畠山 博文

## 感震ブレーカーで通電火災を防ぐ

【質問】

感震ブレーカーの経済的負担と取付の現況について問う。

【答弁：企画政策部長】

今年度から「家具等転倒防止対策支援補助金」の制度内容を一部拡充し、感震ブレーカーの設置費用を補助対象としています。

申請は、市民の個人申請と自主防災組織等による組織申請が可能で、1世帯1回限りとしています。

補助率は、一般世帯では3分の2、高齢者等の世帯では10分の9、補助上限額は1万3千円となります。

今年度の設置件数は3件にとどまっています。

この制度を含む防災対策の様々な補助金制度を用意していますので、ぜひご利用いただきたいと思います。

## リチウムイオン電池の発火防止

【質問】

現在、リチウムイオン電池を含む製品が原因の発火事故が各地で多発しているが、収集方法並びに発火等の現況と対策を問う。

【答弁：市民環境部長】

リチウム電池を含む小型充電式電池は、収集拠点に持ち込んでいただくこととなります。

小型充電式電池のリサイクルを推進する一般社団法人JBR Cの協力店が、市内には電気店やホームセンターなど9店舗あり、店頭のリサイクルボックスで回収されています。また、市役所本庁、吉田・三間・津島の3支所、清満・下灘の公民館の計7箇所に回収ボックスを設置しています。

発火等の状況ですが、本市においては、ごみ収集作業中における発火事故の報告はありません。また、広域事務組合環境センターにも確認したところ、リチウムイオン電池が原因と特定された発火事故の報告はなく、市民の皆様には分別に

ご協力いただいていると受け止めています。

市が設置した収集拠点では、充電池内蔵製品も回収しており、分解等せずにそのまま持ち込んでいただくだけです。

現在、小型充電式電池等の処分方法については、ごみ出しカレンダーや市のホームページ等で周知している他、市民から直接お問い合わせをいただくことも多く、電話や窓口にて随時ご説明しています。

今後発火事故を防止するために、リチウムイオン電池等を廃棄する際は、絶縁し分別して、決められた収集拠点に持ち込んでいただきますよう、様々な機会を捉えて幅広く市民に周知していくとともに、収集拠点の増設も必要に応じて検討したいと考えています。

## 学校現場の声から

【質問】

老朽化した城東中学校体育館の本体の状況を把握しているか。修繕と建替えについての現状を問う。

【答弁：教育部長】

城東中学校の体育館は、市内でも古い体育館にあたり、一般的な鉄筋コンクリートの耐用年数である60年が近づいていますが、昭和60年に大規模改修工事、平成27年度に耐震改修工事を完了しています。

舞台袖の床の状況については、昨年度の調査時に不具合を把握しており、その際には、学校活動において限られた生徒しか立ち入らない場所であったことから、安全予防対策のみ実施しました。しかし、今年度の調査において、さらに状況が悪化していることを確認し、修繕が必要であると判断したので、現在、修繕に向けた準備を進めています。

一方で、舞台袖の雨漏りについては、今年度4月に学校から依頼を受け、業者による修繕が完了していた箇所ですが、学校に確認したところ、再度雨漏りの発生を把握しましたので、現在、業者に見積を依頼しており、近日中に修繕方法を検討したいと考えています。

また、体育館アリーナ床の全面改修については、今

後、体育館空調設置工事等の大規模工事の際にあわせて修繕を実施するなど検討を行いたいと考えています。

確かに老朽化は進んでいますが、まだ使用できるということで、即建替ということは考えていません。

## その他の質問事項

- ◆マイナ救急について
- ◆子ども誰でも通園制度について
- ◆ペットボトルキャップで命を救う
- ◆離島の方々の声から
- ◆「UWAIJIMA SIGHTS」について
- ◆誰もが選挙しやすい環境の整備を
- ◆冬に向けての本市独自の物価高騰対策について

